

別記様式 2

北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

| | |
|-------|------------|
| 会議責任者 | 北海道区水産研究所長 |
|-------|------------|

- 1 開催日時及び場所 日時 平成 27 年 12 月 3 日（木）～ 4 日（金）
場所 KKR ホテル札幌
- 2 出席者所属機関及び人数 19 機関 34 名
- 3 結果の概要

| 議 題 | 結果の概要 |
|--|---|
| 報告事項 1. 情勢報告（水産業を取り巻く情勢、研究開発体制、研究開発上のトピックス） | <p>参加機関から以下の報告があった。</p> <p>①水産総合研究センター（以下、水研 C と記す）本部から、水研 C を巡る動きとして、平成 27 年度の独立行政法人から国立研究開発法人への移行、平成 28 年度に予定される水産大学校との統合等の組織改革スケジュールおよび内容、第 4 期中長期計画の策定、調査船と実習船を統合した代船建造について報告があった。また、今年度からの国立研究開発法人移行に伴い新たに導入されたセグメント管理による評価方法について、研究成果の最大化が大きな目標となることが説明された。</p> <p>②北海道区水産研究所（以下、北水研と記す）から、国際関係として NPAFC、PICES、日ロ漁業専門家・科学者会議等の概要、ロシア連邦法「漁業と水棲生物の資源の保全」改正の影響について報告された。また、調査・研究推進を巡る情勢について以下が報告された。サケの来遊数は昨年を若干上回る水準で推移していること。カラフトマスの来遊については不漁年である昨年を上回るものの本来豊漁年となる奇数年としては近年最低となっていること。スケトウダラ日本海北部系群の資源量および加入量の水準が低いことに加えて、ホッケの資源量減少が懸念されていること。道東海域の A-line における長期海洋モニタリングを継続中であること。コンブやホッケイエビ、マツカワ、ニシンの研究に加え、今年度から農林水産技術会議シームレス事業「道東海域の雑海藻を原料とした水産無脊椎動物用餌料の開発と利用」を関係機関と共同で立ち上げたこと。東日本大震災対応として「さけます</p> |

復興支援チーム」と生産環境部により支援活動を継続していること。さらに、北水研の運営状況が報告された。

③北海道立総合研究機構（以下、道総研と記す）水産研究本部から、今年度から第Ⅱ期中期計画に基づき業務を開始していること、特に日本海の漁業振興を重点項目として研究を進めていること、稚内水産試験場所属の北洋丸の代船建造へ向けた具体的な取り組みを開始したことが報告された。

道総研中央水産試験場から、水産を巡る情勢として、1)平成27年度の後志管内における主要魚種の漁獲量（前年同期比）は、沖合底曳き網による漁獲の減少が大きく、ホッケ 61%、マダラ 51%、スケトウダラ 22%となっていること、2)ホッコクアカエビ 79%、イカナゴ（コウナゴ）411%、日本海域におけるスルメイカ 36～68%で特に道南が低調であったこと、3)石狩湾でのニシンの漁獲は前年を上回ったこと、4)今年9～10月の爆弾低気圧や台風による大時化により後志地区の定置網に甚大な被害が発生したことが報告された。

④道総研函館水産試験場から水産を巡る情勢として、1)道南海域のスルメイカは6～9月に函館で局地的に好漁となったが、全体としては低調に推移していること、2)噴火湾で6～10月にホタテガイの下痢性および麻痺性貝毒が4年ぶりに発生したことが報告された。

⑤道総研釧路水産試験場から水産を巡る情勢として、1)道東海域のサンマ漁獲量は前年比6割程度の低い水準に留まっていること、2)道東海域のまき網漁業では、マイワシとサバは前年を上回る漁獲があったこと、3)今年9～10月の爆弾低気圧や台風により釧路管内の定置網やウニ養殖業が大きな被害を受けたことが報告された。

⑥道総研網走水産試験場から水産を巡る情勢として、1)ホッケの漁獲量は前年同期の36%と大幅に減少していること、2)スケトウダラの漁獲量は前年同期の135%、ケガニは前年同様、ホタテガイは69%で推移していること、3)ホッカイエビは前年比62%と過去30年で最低となっていること、4)昨年12月と今年10月の時化によりホタテガイや定置網に被害が出たことが報告された。

⑦道総研稚内水産試験場から水産を巡る情勢として、1)宗谷海峡におけるイカナゴの漁獲が、過去最低となった昨年と比べ回復したが漁場が偏っていること、2)道北海域のホッケは資源回復に向けた漁獲量3割削減が継続されること、3)オホーツク海で春先の爆弾低気圧によるホタテガイへの被害および今秋の台風によるオホーツク海と日本海のサケ定置網への

被害が報告された。

⑧道総研栽培水産試験場から水産を巡る情勢として、1)道南太平洋のシシャモ漁は漁期前調査結果の CPUE が過去 2 番目に低く不漁模様であること、2)日高管内のコンブは豊漁の前年比約 5 割の減産が予測されていたが、現状では前年同様に推移していること、3)ホタテ養殖ではヨーロッパザラボヤやイガイ類の付着が多く成長が良くないこと、4)胆振太平洋域において 8～9月にヨシキリザメがカニ籠や定置網により多数水揚げされたことが報告された。

⑨道総研さけます・内水面水産試験場から水産を巡る情勢として、1)北海道におけるサケ来遊数が前年同期を幾分上回っていること、2)カラフトマスの全道の来遊数は前年比の約 130%であったが、これは平成 24 年に次ぐ低い水準であった前年との比であり、豊漁年に当たる年としては低い水準であったことが報告された。

⑩水研 C 関係水研（東北水研、日水研、中央水研、瀬戸水研、増養殖研、水工研、開発センター）から研究開発の取り組み等について報告された。

なお、水産庁からの情勢報告は来賓（増殖推進部長）挨拶において述べられた。

2. 平成 26 年度協議事項に対する対応状況

①平成 26 年の道総研からブロックへの要望事項のフォローアップとして、マナマコの全国漁獲量および CITES 会議に向けた動き等に関する情報提供については、昨年と同様で情勢の変更は無いこと。北海道沖合底曳き網漁獲成績報告書の速報値については、これまでと同様に提供可能であること。ロシア海域の漁獲情報については、可能な部分については適宜提供することが北水研担当者から説明された。

②平成 26 年度に協議した一般市民向けホームページ「北海道周辺の海と魚の今」について、付託事項に対する進捗状況と利用状況の説明を行った。今年 11 月に関連学会に周知したところ閲覧者が急増したこと。今後もこれまでの体制でホームページの管理を実施していくことが報告された。

3. 平成 27 年度調査研究部会報告

報告書に基づき平成 27 年度調査研究部会活動の概要が報告された。

- ・水産を巡る情勢、調査・研究推進を巡る情勢、ブロックとして検討すべき課題、北水研への要望事項について、道総研および北水研の担当者から、資料を基に説明が行われた。
- ・各機関担当部長から資料を基に研究課題（主に新規課題）

| | |
|---------------------------|---|
| | <p>の概略が説明され、意見交換が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道に来襲した今秋の台風・爆弾低気圧について概要が紹介され、参加者から被害防止のための気象情報に対する要望について意見が出された。 ・部会傘下の「亜寒帯海洋モニタリング研究会」、「ニシン資源研究会」、「コンブ資源研究会」の概要が報告された。 ・平成 27 年度水産研究成果情報として 5 課題が検討され、一部修正の上、承認された。 |
| <p>4. 研究開発ニーズ</p> | <p>①平成 26 年度に協議された事項の経過報告として、今年度から農林水産技術会議シームレス事業に採択された「道東海域の雑海藻を原料とした水産無脊椎動物用餌料の開発と利用」について説明された。</p> <p>②北海道ブロックに挙げられた研究ニーズ1) 高解像度北海道沿岸モデルの改良、2) 小型調査船によるサンマ中層トロール網の漁獲効率推定に向けた調査の実施について提案者から内容の説明がなされた。これに対して北水研（水研 C）として今後の対応案が提案され、了承された。</p> <p>③北水研（水研 C）への要望事項として挙げられたホタテガイに関する研究（大時化が海底やホタテガイにどのような影響を及ぼすのか）について意見交換を行った。本件については、亜寒帯海洋モニタリング研究会および調査研究部会にて協議することが付託された。</p> |
| <p>5. 水産研究成果情報</p> | <p>関係機関から提出された次の 5 件の研究成果について、調査研究部会で承認されたことが報告された。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 北海道オホーツク海沿岸におけるスルメイカの漁獲量の予測方法の開発（道総研 中央水産試験場） (2) 北海道東部太平洋海域へ来遊したスルメイカの体サイズと発生時期の経年変化（道総研 釧路水産試験場） (3) 日本系カラフトマスの資源構造と資源動態（北水研 さけます資源部） (4) トド資源管理のための新たな方策を提言（北水研 資源管理部） (5) サケ (<i>Oncorhynchus keta</i>) が中部ベーリング海から日本沿岸まで回帰する間に経験した地磁気（北水研 生産環境部） |
| <p>6. ブロックとして取り組むべき事項</p> | <p>北水研所長から、「北海道（北日本）の水産業の未来へ」についてプレゼンテーションがあり、意見交換を行った。</p> |

7. その他

参考資料として、水産研究課題情報、特異現象を添付したことが報告された。

平成 27 年度北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議議事次第

開催日時：平成 27 年 12 月 3 日（木）13:30～17:00
12 月 4 日（金）9:00～12:00

開催場所：KKR ホテル札幌 3F 鳳凰
〒 060-0004 札幌市中央区北 4 条西 5 丁目
TEL 011-231-6711

議事次第

1. 開 会
2. 挨拶 主催者（北海道区水産研究所長）
来 賓（水産庁増殖推進部長）
3. 座長選出
4. 議 事

報告事項

- 1) 各機関からの情勢報告
(水研センター本部、北水研、道総研水産研究本部、道総研各水試)
- 2) 他ブロックからの報告
(東北水研、日水研、中央水研、水工研、瀬戸内水研、増養殖研、西水研、国際水研、開発調査センター)
- 3) 平成 26 年度協議事項に対する対応状況（北水研）
- 4) 平成 27 年度調査研究部会報告（北水研）

協議事項

- 5) 研究開発ニーズ
 - 6) 水産研究成果情報
 - 7) ブロックとして取り組むべき事項に関する意見交換
5. そ の 他
 6. 閉 会

平成27年度北海道ブロック水産業関係研究開発推進会議

平成27年12月3～4日 於：KKRホテル札幌

| 機 関 名 | 役 職 | 氏 名 |
|--|-------------|--------|
| 水産庁 | 増殖推進部長 | 長谷 成人 |
| 水産庁北海道漁業調整事務所 | 所長 | 中里 靖 |
| 〃 | 資源課長 | 蓬田 正道 |
| 〃 | 資源管理係長 | 富田 勝美 |
| 北海道 水産林務部水産局 水産振興課 | 研究普及担当課長 | 佐藤 伸治 |
| 〃 | 研究普及グループ主幹 | 小笠原 昇市 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 | 水産研究本部長 | 野俣 洋 |
| 〃 | 企画調整部長 | 前田 圭司 |
| 〃 | 企画調整部 主査 | 楠田 聡 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 函館水産試験場 | 場長 | 金森 浩一 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 栽培水産試験場 | 場長 | 蔵田 護 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 釧路水産試験場 | 場長 | 高柳 志朗 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 網走水産試験場 | 場長 | 上田 吉幸 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 稚内水産試験場 | 場長 | 三宅 博哉 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 さけます・内水面水産試験場 | 場長 | 永田 光博 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 本部 | 理事 | 福田 雅明 |
| 〃 | 経営企画部長 | 井上 清和 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 東北水産研究所 | 所長 | 秋山 秀樹 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 日本海区水産研究所 | 所長 | 本多 仁 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 中央水産研究所 | 資源管理研究センター長 | 西村 明 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 水産工学研究所 | 漁業生産工学部長 | 東 照雄 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 瀬戸内海区水産研究所 | 環境保全研究センター長 | 桑原 隆治 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 増養殖研究所 | 業務推進部長 | 乙竹 充 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 開発調査センター | 副所長 | 小倉 未基 |
| 国立研究開発法人水産総合研究センター 北海道区水産研究所 | 所長 | 谷津 明彦 |
| 〃 | 副所長 | 横内 克巳 |
| 〃 | 業務推進部長 | 大迫 典久 |
| 〃 | 資源管理部長 | 伊藤 正木 |
| 〃 | 生産環境部長 | 町口 裕二 |
| 〃 | さけます資源部長 | 永澤 亨 |
| 〃 | さけます資源部次長 | 安達 宏泰 |
| 〃 | 業務推進課長 | 塚本 洋一 |
| 〃 | 業務推進課 | 佐藤 恵久雄 |
| 〃 | 業務推進課 | 高崎 大輔 |